

バングラデシュ経済ニュース (2017年3月)

(為替レート 1タカ=1.428円)

マクロ経済 産業動向	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 2017年2月の海外送金受取額は、前年同月比17.6%減の9億3,600万ドルに留まった。また、今年度当初8か月間(2016年7月~2017年2月)の受取総額も、前年同期比17%減の81.1億ドルとなった。この影響で、2016年11月時点の国際収支は7億2,600万ドルの赤字となり、IMF高官も懸念を表明した。</p> <p>(2) 【8日 Financial Express 紙】 縫製産業など輸出産業の成長により、段ボール産業が興隆している。現在では約500社の段ボール製造企業が存在し、これらの企業で20万人が雇用されている。製品の多くは縫製産業や皮革企業、食品加工企業などに提供されている他、一部はインド、ミャンマー、ベトナム、マレーシアなどに輸出されている。</p> <p>(3) 【9日 Daily Star 紙】 Tarana 国務大臣(情報通信政策)は、「Digital Bangladesh: focusing on cybercrime, safe internet and broadband」と題したプログラムで、「インターネットを利用する女性の73%が、サイバー犯罪(cyber crime)に直面しているが、その内、報告されているのは23%のみだ」と述べた。政府当局によれば、バングラデシュにおけるインターネット利用者は6,670万人に上り、この内、84%は18歳~34歳である。</p> <p>(4) 【15日 Daily Star 紙】 バングラデシュ初となる人工衛星(Bangnandhu-1)の建設は、順調に進んでおり、予定通り独立記念日(12月16日)でのお披露目となりそうだ。このプロジェクトは総額296億タカであり、人工衛星の組み立てはフランス企業(Thales Alenia Space)が担っている。政府関係者は「組立工程の約70%が既に終了しており、予定よりも前倒しで終了させられるだろう」と自信をのぞかせた。</p> <p>(5) 【16日 Daily Star 紙】 ここ2か月間の高い米価により、今年のboro米(乾季米)の作付け面積は増加しそうだ。今年のboro米の作付け面積の目標は480万ヘクタールであるが、2017年3月14日時点で既に477万ヘクタールに植え付けがされている。尚、boro米は年間の米生産量のおよそ55%を占めている。</p> <p>(6) 【17日 Daily Star 紙】 バングラデシュは2024年の後発開発途上国の卒業後に向けて、今から準備を開始しなければならない。16日、民間シンクタンクの主催により「Bangladesh and the LDC Graduation Challenge」と題したセミナーが開催され、この中で、後発開発途上国の卒業後には、先進国市場へ一般特惠関税や低金利での融資獲得が困難になる為、今から</p>
---------------	---

	<p>産業の競争力向上に取り組む重要性が強調された。</p> <p>(7) 【23日 Daily Star 紙】 過去数年間で、バングラデシュのネットゲーム産業は大きく成長している。ゲーム開発者は、「現在バングラデシュには500万種類以上のネットゲームが存在し、その市場規模は急速に拡大している」と強調した他、別の業界関係者は「バングラデシュの情報通信産業の市場規模はおよそ800億タカで、ネットゲームはその10%を占めている」と述べた。</p> <p>(8) 【24日 Daily Star 紙】 イギリスの不動産企業は、bdproperty.comというサイトを立ち上げ、バングラデシュにおけるオンライン不動産サービスに乗り出した。23日、現地法人代表者が会見を実施し、同サイトにダッカ、チッタゴン、シレットの40万件以上の物件情報を掲載し、不動産売買や賃貸の仲介を行うと発表した。</p> <p>(9) 【24日 Daily Star 紙】 土壌も土地も必要なく、たった1粒の種から農作物の栽培が可能になる。バングラデシュ産業技術研究所 (Bangladesh Council of Scientific and Industrial Research: BCSIR) は、室内での水耕栽培の研究を開始した。同研究所は「水耕栽培の商業活用が軌道にのれば、小麦やトウモロコシの良質な種苗を供給することが可能になる。我が国の栄養問題の解決に資することも可能だ。」と述べた。</p> <p>(10) 【24日 Daily Star 紙】 バングラデシュが後発開発途上国を卒業すると、薬の値段が上昇する可能性がある。21日、国連本部で開催された Committee on development Policy において、バングラデシュが後発開発途上国でなくなると TRIPS (Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights: 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定) 上の例外規定から外れ、今まで通り安価な薬にアクセスし続けることが難しくなると指摘された。</p> <p>(11) 【27日 Daily Star 紙】 2013年に3Gサービスが開始されて以来、携帯電話会社にとってデータ送受信料が、確かな収入源となっている。2016年、携帯電話大手3社 (Grameenphone 社、Robi 社、Banglalink 社) の売上の内、データ送受信料は12.5%を占める。売上に占めるデータ送受信料の割合は、2013年は2%、2014年は5%、2015年は8.32%であった。</p> <p>(12) 【27日 Daily Star 紙】 ビスケット市場は年15%の割合で拡大し、現在の市場規模は500億~600億タカに達している由。業界関係者は、「この成長は、消費者が衛生的な食料を求めるようになった為である。今後10~15年ほど同じ速度での成長が期待される」と述べた。</p>
--	---

	<p>(13) 【31日 Daily Star 紙】</p> <p>バングラデシュのレンガ産業では大気汚染の問題から、環境に優しく、熱効率の高い近代的な焼成窯の数が増加している。2017年2月時点でバングラデシュには6,646の焼成窯が存在するが、この内4,227が近代的な窯に転換している。バングラデシュでは年間172億個のレンガが製造される中、業界関係者は「環境友好的なレンガの需要も増加傾向にある」と述べた。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【16日 Daily Star 紙】</p> <p>今年度当初8か月間（2016年7月～2017年2月）の開発予算の執行額は、前年同期比31%増の4,553億タカに達した。これで今年度のお開発予算の37%が執行されたことになる。2012/13年度のお開初8か月の開発予算の執行率は44%であり、今年度の予算執行は（昨年よりは順調ではあるものの）例年よりは遅延している。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【1日 Financial Express 紙】</p> <p>マイクロファイナンスの借手情報を統一的に扱う Credit Information Bureau (CIB) の設立は、中央銀行が DIFD の提案書を拒否したことから遅延する見通しが強まった。中央銀行関係者は、「弊行の物理的な能力ではマイクロファイナンス分野の膨大な情報は処理できない」と述べた。</p> <p>(2) 【5日 Daily Star 紙】</p> <p>2年前に返済を繰り延べした国営銀行の融資が、再び返済不能に陥っている。2016年末時点における債務不履行額は、前年同時期より1.080億タカ増の6,217億タカに達した。この内74%は国営銀行より貸し出された融資である。</p> <p>(3) 【15日 Daily Star 紙】</p> <p>民間セクター向け融資残高は、輸出の増加と活発な生産活動により堅調に伸びている。2017年1月末時点の7兆1,900億タカで前月より15.6%増加した。実際、今年度上半期（2016年7月～12月）の工作機械の輸入額は、前年同期比70%増の28.6億ドルに達している。</p> <p>(4) 【15日 Daily Star 紙】</p> <p>2017年2月の物価上昇率は、前月比0.16%増の5.31%となった。食品部門の物価上昇率は同0.31%増の6.84%に達した一方、非食品部門では同0.03%減の3.07%となった。Kamal 計画大臣は「牛肉と食用油の価格上昇が全体の物価上昇率に影響を与えた」と述べた。実際、牛肉と大豆油の価格は10%上昇している。</p> <p>(5) 【28日 Daily Star 紙】</p> <p>モバイルファイナンスの口座数が増加している。2016年2月に前月比44.85%増加し2,390万口座に達した。モバイルファイナンス口座では従前、1日当たり25,000タカの預入・引出が可能であったが、2017</p>

	<p>年2月に中央銀行は、預入は15,000タカ、引出は10,000タカに抑制した。民間商業銀行関係者は、「この規制強化により、それまでの取引量を確保する為に、複数の口座を開設する人が増えたことが口座数の増加に繋がった。」との見方を示した。</p>
投資	<p>(1) 【17日 Daily Star 紙】 Aman Group は、Narayanganj の経済特区に270億タカを掛けて、セメント工場、梱包工場、造船工場3の工場を建設することを明らかにした。16日、経済特区庁 (Bangladesh Economic Zone Authority : BEZA) より最終承認が下りた。</p> <p>(2) 【23日 Daily Star 紙】 Globe Pharmaceutical Group は、45億タカを掛けて、ひまわり油の製造工場を建設する。同社は「人々の健康意識の高まりを受け、ひまわり油の市場は拡大している」と述べた。バングラデシュでは昨年度は231万トンの食用油が消費されたが、今年度は252万トンに増加する見込み。また食用油の90% (1,040億タカ相当) は輸入に頼っている。</p> <p>(3) 【24日 Daily Star 紙】 バングラデシュ・ニットウェア製造輸出協会 (Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association : BKMEA) は、クエート大使と面談を行い、この中で、同国の石油化学の技術を活用した合成繊維製品に対する投資を呼びかけた。</p>
貿易	<p>(1) 【5日 Daily Star 紙】 家禽産業は2020年より鶏肉製品の輸出を開始する準備を進めている。世界のハラル市場の規模は2.3兆ドルで、この内67%は食品・飲料水であると言われている。一方、バングラデシュには15万軒の家禽農家が存在する。World Poultry Science Association-Bangladesh Branch (WPSA-BB) は、2020年に400~500万ドルの輸出額を目指す考えを明らかにし、グローバル市場を勝ち抜く為にはコスト削減が至上命題であると強調した。</p> <p>(2) 【9日 Daily Star 紙】 2017年2月の輸出総額は、前年同月比4.49%減の27.2億ドルに留まった。これは輸出のおよそ80%を占める縫製品の輸出額が、ユーロ安の影響により鈍ったことが原因。</p> <p>(3) 【12日 Daily Star 紙】 縫製産業における「非伝統輸出国」への輸出が増加している。バングラデシュでは欧州、アメリカおよびカナダ以外の国は「非伝統輸出国」と捉えられ、今年度上半期 (2016年7月~12月) の非伝統輸出国への輸出額は、前年同期比3.4%増の20.8億ドルに達した。</p> <p>(4) 【19日 Daily Star 紙】</p>

	<p> Bangladesh は欧州向けデニム製品の輸出で、中国を抜いて第 1 位となった。2016 年上半期（2016 年 1 月～6 月）の欧州向けデニム製品の輸出額は 5 億 6,797 万ユーロで、市場シェアは 21.18% に達した。</p> <p>(5) 【26 日 Daily Star 紙】 EU は Bangladesh に対し、縫製産業の労働状況が改善されなければ、一般関税特恵をはく奪すると通知した。EU はブリュッセルの Bangladesh 大使館に書面を送付し、昨年 2 月に ILO が発出した勧告内容を遵守するよう求めた。一般特恵関税がはく奪されると、 Bangladesh の対 EU 向け縫製品には 12.5% の関税がかかることになる。</p>
<p>雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障</p>	<p>(1) 【10 日 Daily Star 紙】 9 日 Transparency International Bangladesh (TIB) は、「Good Governance in Labor Migration Process」と題した報告書を発表。この中で、海外出稼ぎ労働者は Bureau of Manpower, Employment and Training (BMET) に対し、必要以上の手数料や賄賂を支払っている実態を明らかにした。海外出稼ぎの為のビザの取得には BMET の認可が必要になるが、例えばサウジアラビアのビザの場合は 50 万タカ～120 万タカが、オマーンやカタールの場合は 30 万タカなど正規料金よりも高い値段が課されている。</p>
<p>対日関係 日本企業</p>	<p>(1) 【6 日 Financial Express 紙】 DEFTA パートナーズの原文人氏は、Financial Express 紙の単独インタビューに応じ、 Bangladesh のような途上国は公益資本主義 (Public Interest Capitalism) の道を進むべきだと強調した。原氏は「株主資本主義 (Shareholder-centric capitalism) では、利益を株主に還元することしか考えていない」と述べた。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【1 日 Daily Star 紙】 ロングプール地裁は、2015 年 10 月に発生したロングプール邦人殺害事件の犯人 5 名に対し、死刑判決を言い渡した。検察関係者は、この 5 名はいずれも JMB メンバーであり、事件の 5 か月前から近くにアパートを借りて準備を進めていたことを明らかにした。</p> <p>(2) 【5 日 Daily Star 紙】 20 代後半の Mohammad Billal は、ダッカ市内で 7 年間にわたりミニバスやピックアップトラックを運転してきたが、最近ようやく運転免許証の申請をした。2017 年 2 月時点で Bangladesh では 2,900 万台が車両登録されている一方、運転免許証の保有者は僅か 1,900 万人しかいない。無免許運転者の数は、よく分かっていないのが実情だ。このような背景もあり、(政府の統計では) 交通事故で 1 日平均 64 名が死亡している。</p> <p>(3) 【12 日 Daily Star 紙】</p>

	<p>ダッカ市内のバスの運転手達は、政府が決定した公定運賃を無視して、乗客から違法に高い運賃を徴収している。バスお運転手は「sitting service system」等の独自ルールを勝手に導入し、公定運賃の1.5倍から2倍の値段を設定している。更にバスの本数が足りないなど乗客が困っている時は、より高額な運賃を要求することもある。</p> <p>(4) 【16日・17日 Daily Star 紙】 15日午後3時、チッタゴン県シタクンダの2軒の民家に対して特殊部隊が急襲作戦を実施。Neo JMBの過激派4名が死亡した他、2名が逮捕された。その際、爆弾の爆発により特殊部隊員2名が負傷した。</p> <p>(5) 【18日 Daily Star 紙】 17日午後1時過ぎ、ダッカ市アシュコナ地区にある緊急行動部隊の敷地で自爆攻撃が発生。自爆攻撃をした犯人1名が死亡した他、緊急行動部隊2名が負傷した。</p> <p>(6) 【19日 Daily Star 紙】 18日午前4時45分頃、ダッカ市キルガオン地区の緊急行動部隊検問所で、幾つかの爆発物を身につけバイクに乗った若者が、緊急行動部隊によって射殺される事件が発生。その際に緊急行動部隊2名も負傷した。尚、この男のバックから別の爆発物も見つかった。</p> <p>(7) 【25日 Daily Star 紙】 24日、空港近くの警察詰所で、爆弾を爆発させた男が射殺された。この爆発でけが人はいなかった。警察によれば、この男の正体はわかっておらず、調査中とのこと。尚、この事件の数時間後、イスラム国が犯行声明を発表した。</p> <p>(8) 【25日、26日、27日、28日、29日 Daily Star 紙】 24日、バングラデシュ警察はシレットの過激派アジトを急襲。これに対し過激派は爆弾を2回爆発させ、警察官2名及び一般市民3名の合計5名が死亡した他、40名近くが負傷した。一方、過激派2名が自爆した他、2名が殺害された。これらの過激派は爆弾作りに関し高度な知識を有していたと見られる。</p> <p>(9) 【30日、31日 Daily Star 紙】 バングラデシュ政府の武装部隊は、モウリバザールとコミラの過激派アジトも急襲した。モウリバザールでは、過激派メンバー7～8名が自爆した。これらはNeo JMBのメンバーであると見られている。</p>
--	---

(了)